

知 事 談 話

本日、4月1日付けで総数1,551人の人事異動を発表いたしました。

令和7年度は、引き続き「共感と前進」を県政運営の基本姿勢とし、「いきいきと仕事ができる高知」「いきいきと生活ができる高知」「安全・安心な高知」の目指すべき3つの高知県像の実現に向けて、絶えず挑戦を重ねてまいります。

とりわけ、県政の最重要課題である人口減少問題の克服に向けて粘り強く取り組むとともに、南海トラフ地震対策にも万全を期し、「活力にあふれる高知」、そして「安心して暮らせる高知」の実現に向けてさらに前進する1年にしたいと考えております。

このため、各施策を着実に進めながら、新たな取組にも果敢に挑戦できるよう組織改正と人事配置を行いました。また、管理職を含むポスト職に女性職員を積極的に登用し、女性の活躍の場の拡大と、その能力を発揮してもらうよう意を用いたところです。

引き続き、官民協働、市町村政との連携協調の下、時代の変化を先取りし、絶えず施策を進化させながら、県勢浮揚に向けて、職員とともに、全力で取り組んでまいります。

【人事異動の3つのポイント】

ポイント1

「施策を強力に前進させるための布陣」

- ・部長級においては、元気な未来創造戦略をはじめとした新たな基本政策の実行2年目の年であることから、経験のあるポストへの配置により、施策の継続性を重視しつつ、強力に前進を図る布陣とした。

ポイント2

「未来につながる配置」

- ・副部長級においては、積極的な異動を行い、将来にわたる活躍を視野に配置した。

※令和6年度の政策調整会議メンバー16名のうち異動者12名（うち退職1、部長級への昇格7名）

ポイント3

「幹部職員への女性職員の登用」

- ・本庁副部長に女性3名を登用。
総合企画部副部長、総務部副部長、産業振興推進部副部長
- ・管理職に占める女性の割合は過去最高の20.2%に
- ・女性職員数も、1等級14名、2等級45名で、いずれも過去最多

【異動の規模】

今回の人事異動については、組織の活性化とともに、職員の能力が最大限発揮されるよう適材適所の人事配置を行いました。異動規模については、昨年を72人下回る1,551人で、例年並みの規模となりました。

※ R6:1,623人、R5:1,590人、R4:1,538人

【庁議メンバー等】

部局長級である庁議メンバー（知事、副知事、教育長、県警本部長を除く）は現在 18 名で、このうち異動は 7 名（うち退職者 4 名）となっています。

また、副部長級の政策調整会議メンバー（副知事、県警参事官を除く）は、現在 16 名で、このうち異動は 12 名（うち退職者 1 名）となっています。

このように、新たな力を加えながら、引き続き県勢浮揚に向けて、全力で取り組んでまいります。

※ 各会議メンバーの平均年齢は、前年度とほぼ同じ。4.1 現在で比較。

庁議メンバー：56.3 歳 → 56.7 歳

政策調整会議メンバー：56.0 歳 → 56.3 歳

【職員数】

知事部局の職員数については、昨年より 15 人多い 321 人の退職者がいる中、4 月 1 日時点の職員数（見込み）は、昨年 4 月 1 日と比べ 4 人の増の 3,422 人となり、過去 10 年で最多となります。

なお、この人数には、4 月 1 日現在で育児休業及び産前産後休暇を取得している職員など 74 人を含んでおり、これを除くと 3,348 人となります。

【女性職員の積極的な登用】

適材適所の人事配置を基本としながら、時代の要請にあった県の政策の立案や事業を推進していく上で、職員全体の総合力が最大限に発揮されるよう、引き続き能力のある女性職員を積極的に登用しました。

特に今回は、課長級、課長補佐級の女性職員を積極的に上位の職に登用し、1 等級の女性職員については 14 名、2 等級の女性職員は 45 名と、いずれも過去最多となりました。

（課長級から副部長級への昇任 2 人、課長補佐級等から課長級への昇任 10 人）

また、チーフ級以上のいわゆるポスト職にも女性を登用し、将来的に管理職を担うための力の蓄積を図りました。

知事部局における管理職、ポスト職に占める女性の割合は、次のとおりです。

○知事部局における管理職に占める女性の割合 20.2%（R6:19.7%、R5:17.9%）

○知事部局におけるポスト職に占める女性の割合 31.0%（R6:29.7%、R5:29.5%）

※上記割合はいずれも派遣職員を含んだもの

【職員への期待】

令和7年度は、大阪・関西万博が開幕するとともに連続テレビ小説「あんぱん」が放送されます。この絶好の機会を活かして県全体を盛り上げていく必要があります。また、県政の最重要課題である人口減少対策の克服に向けて粘り強く取り組んでいくとともに、南海トラフ地震対策についても県民のみなさんの命と暮らしを守るべく万全を期していかなければなりません。

全ての職員には、「共感と前進」という県政運営の基本姿勢の下、県民の皆さんとの対話を通じて県政に対する共感をいただき、様々な課題の解決に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

その上で、全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、「全国初」「日本一」となる取り組みに挑戦し、その成果を発信していく姿勢も必要です。そのため、官民協働、市町村政との連携協調の下、時代の変化を先取りし、絶えず施策を進化させながら、県勢浮揚に向けて、全力でともに、挑戦してくれることを期待します。